

第1期決算公告  
株式会社キッズコーポレーションホールディングス

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>1,923,797</b>	<b>流動負債</b>	<b>776,480</b>
現金及び預金	1,022,784	短期借入金	600,000
売掛金	19,250	未払金	26,690
未収入金	26,740	未払費用	349
短期貸付金	826,400	預り金	20,481
立替金	2,995	未払法人税等	257
未収消費税	18,739	CMS預け金	128,702
繰延消費税	6,887		
<b>固定資産</b>	<b>7,871,238</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,301,000</b>
有形固定資産	-	長期借入金	4,704,000
無形固定資産	-	役員退職引当金	597,000
繰延資産	-	<b>負債合計</b>	<b>6,077,480</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,871,238</b>	(純資産の部)	
関係会社株式	7,371,238	<b>株主資本</b>	<b>3,717,554</b>
長期貸付金	500,000	資本金	100,000
		資本剰余金	4,551,000
		その他資本剰余金	4,551,000
		<b>利益剰余金</b>	<b>△933,445</b>
		その他利益剰余金	△933,445
		繰越利益剰余金	△933,445
		<b>純資産合計</b>	<b>3,717,554</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,795,035</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>9,795,035</b>

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
  - ② 無形固定資産  
商標権については、償却期間10年の定額法によっております。
- 3 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 関係会社事業損失引当金  
関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務状況等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
    - (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存期間の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	3,000,000	—	—	3,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末における自己株式の数 29,580 株

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

以上